

サニックスホールディングス(4651)

2025 年 6 月 19 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 佐久間聰、小勝智恵

○会社概要

「住環境領域」「エネルギー領域」「資源循環領域」
で事業活動を展開

同社グループは、一般家庭向け環境衛生、企業向け環境衛生、戸建住宅および企業・法人向けに太陽光発電システムの施工販売、産業廃棄物由来のプラスチックを燃料とする資源循環型発電、有機廃液の資源リサイクル等を行っている。

「住環境領域」はHS事業=戸建住宅向けシロアリ防除システム、床下・天井裏換気システム、リフォームなど=、ES事業=法人・事業主向けビル・マンションの給排水設備の保全対策、有害生物の防除など=、SE事業=戸建住宅・小規模建物向け太陽光発電システムなど=で構成。「エネルギー領域」はPV事業=法人向け太陽光発電システム、O&M（メンテナンス）、蓄電池システムなど=、新電力事業=事業者向け・家庭向け電力小売=で構成。「資源循環領域」は廃プラスチックの燃料化・発電、廃液の浄化・リサイクル、廃棄物業務一元管理システム販売など（環境資源開発事業）。

株価・指標

（表示単位未満四捨五入）

株価(25/6/18 終値)	262.0 円
年初来高値(25/5/19)	294.0 円
年初来安値(25/4/7)	192.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	7.06 倍
連結 PBR(最新実績)	1.23 倍
基準 BPS	212.74 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	0.76 %
1 株当たり年間予想配当金	2 円
普通株発行済株式数	48,919 千株
普通株時価総額	128 億円

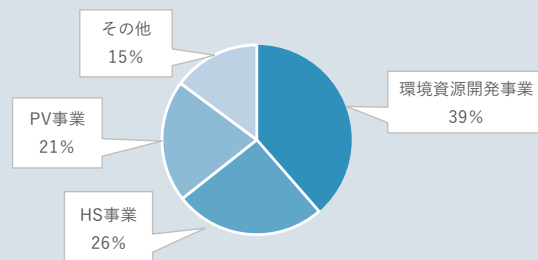
»売上構成（25/3 期連結、外部顧客への売上高）

HS 事業 26%、ES 事業 6%、SE 事業 3%（以上「住環境領域」）、PV 事業 21%、新電力事業 6%（以上「エネルギー領域」）、環境資源開発事業 39%（「資源循環領域」）。

»ビジネスモデル、事業戦略等

24/3 期から 26/3 期までの 3 カ年の中期経営計画では、次に述べる戦略投資を進めることにより、成長の好循環を生み出す方針。(1) 既存事業の拡大また新規事業のための設備投資（マテリアルリサイクルへの参入、廃棄物燃料化設備の増強・新設、苫小牧発電所の発電性能向上）、(2) 研究開発投資（太陽電池モジュールのリサイクル実証）、(3) 人的投資（高度専門人材の確保など）、(4) M&A・提携等。中計 3 カ年で計 48 億円の戦略投資枠を設けているが、25/3 期（2 年目）までで計 41 億円と着実に進めている。中計で示した最終年度 26/3 期の業績見通し（売上高 515 億円、営業利益 28 億円）に対して、同社が 25 年 5 月に公表した 26/3 期計画は売上高 468 億円（25/3 期実績 454 億円）、営業利益 28 億円（同 22 億円）と売上高は未達も営業利益は達成を見込んでいる。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

26/3 期は発電事業減収も住環境、エネルギーで補い増収増益を計画。21 年ぶり復配へ

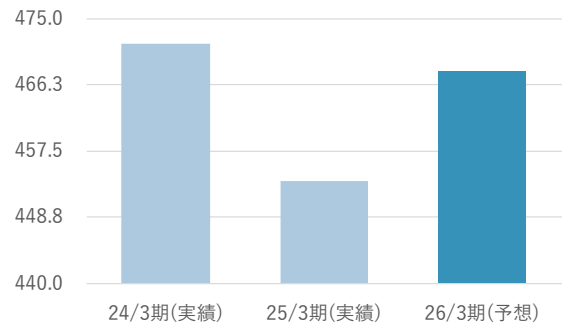
»実績：25/3 期は売上高 4%減収、営業利益 41%減益

25/3 期の連結売上高は前期比 4%減の 454 億円、営業利益が同 41%減の 22 億円。プラスチック燃料売上は堅調に推移したが、売電契約単価の下落で「発電所売上」が減収となった。住環境領域は売上高が前期比 2%減の 156 億円、営業利益（全社費用等調整前）が同 6%増の 18 億円。HS 事業で住宅改修工事を含む「その他」が大幅に伸びた。エネルギー領域は売上高が同 3%減の 121 億円、営業利益は同 21%増の 5 億円。PV 事業で売上計上時期に遅れが生じたが採算管理を徹底した。資源循環領域は売上高が同 6%減の 178 億円、営業利益が同 44%減の 26 億円。「発電所売上」の落ち込みが響いた。

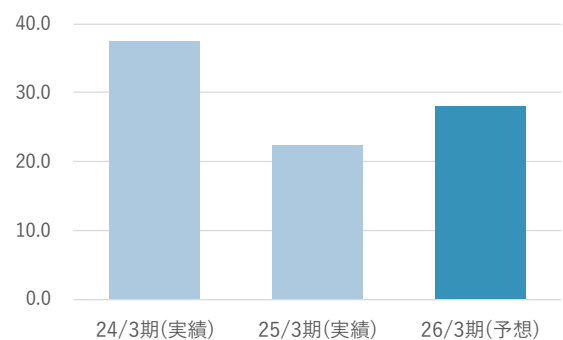
»業績見通し：26/3 期は売上高 3%増収、営業利益 26%増益、2 円配当計画

26/3 期の連結売上高は前期比 3%増の 468 億円、営業利益は同 26%増の 28 億円を計画。資源循環領域において苦小牧発電所の大規模投資に伴う稼働日数減少などが響く見込み。だが、住環境領域において HS 事業と SE 事業の統合による収益性改善の効果などを見込むほか、エネルギー領域において「自家消費型」太陽光発電システムの販路拡大および採算管理の徹底などにより補う見通し。住環境領域は売上高が同 7%増の 162 億円、営業利益は同 24%増の 23 億円を見込む。エネルギー領域は売上高が同 3%増の 97 億円、営業利益は同 2.0 倍の 6 億円を見込む。資源循環領域は売上高が同横ばいの 204 億円、営業利益が同 11%減の 25 億円を見込む。26/3 期は 1 株当たり年間配当金 2 円を計画。21 年ぶり復配へ。

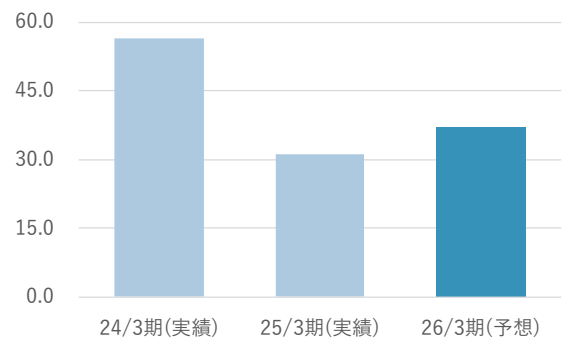
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

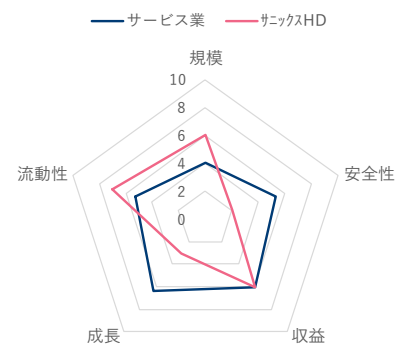
（ % は前期比増減率 ）

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	47,167	1.9%	3,744	109.7%	3,466	123.3%	2,697	102.5%	56.43
連 25/3 期(実績)	45,352	-3.8%	2,227	-40.5%	1,950	-43.7%	1,483	-45.0%	31.03
連 26/3 期(予想)	46,791	3.2%	2,803	25.9%	2,434	24.8%	1,775	19.7%	37.13

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1975 年、建築物等の防虫・防腐に関する管理および工事を目的として創業。白蟻防除を祖業とし、その後、産業廃棄物のリサイクル、太陽光発電事業と業容を拡大。また、住宅から都市空間、地球環境へと事業の対象領域を広げた。2025 年 4 月から持株会社体制へ移行し、商号を「サニックスホールディングス」へ変更。持株会社「サニックスホールディングス」の傘下に、住環境領域を統括する 100% 子会社「サニックス」（新設）、エネルギー領域を統括する 100% 子会社「サニックスエンジニアリング」、資源循環領域を統括する 100% 子会社「サニックス資源開発グループ」が収まっている。



（出所）QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高いほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売上のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[当期・日経予想]、予想経常利益伸び率[当期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。

（※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。

- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。